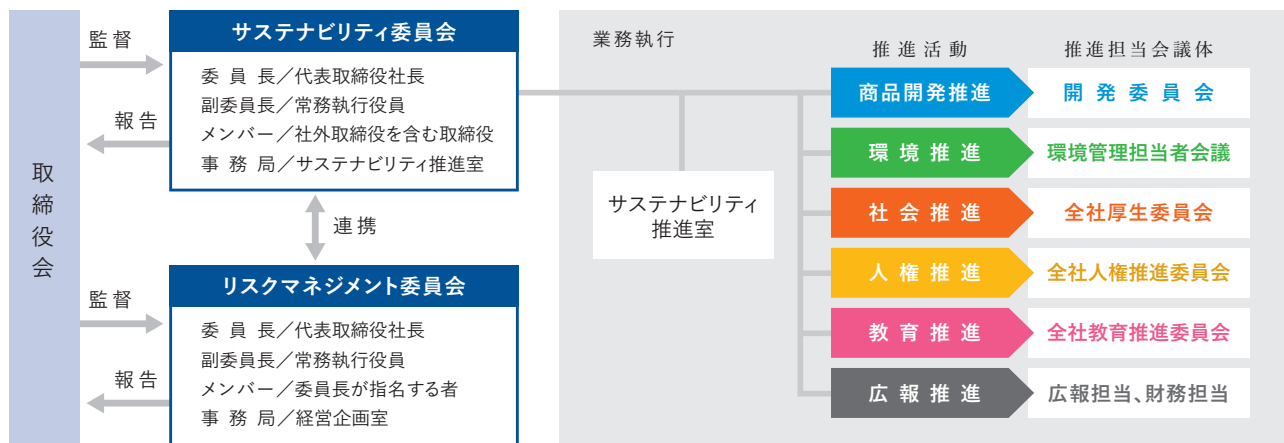


サステナビリティに関する基本的な考え方

日東精工は地域の雇用創出、産業振興を目的として創立し、社は「我らの信条」のもと創業の地・京都府綾部市よりモノづくりを通じて世界中のお客さまの課題の解決に貢献してきました。2019年には日東精工にとってのマテリアリティ(重要課題)を特定し、それに基づき2023年に開始した中期経営計画「Mission G-second」の戦略テーマを策定しています。持続的な成長およ

び持続可能な社会の実現のため、サステナビリティ委員会を中心とした体制のもとサステナビリティ経営を推進しています。当社はサステナビリティ方針は定めず、社内で定めるサステナビリティ経営規定に基づき、サステナビリティに関する考え方を経営方針、中期経営計画へ組み込んでいます。

サステナビリティ推進体制



ガバナンス

ガバナンス体制

サステナビリティ委員会は、取締役会による監督のもと、代表取締役社長を委員長とし、社外取締役を含む役員で構成しています。原則年2回開催し、サステナビリティに関わる取り組みの諮問機関として、関連する方針や目標の進捗管理・施策の審議等の機能を担っています。サステナビリティ委員会の事務局にはサステナビリティ推進室を置き、サステナビリティ委員会の監督のもと、推進担当会議体が推進活動ごとに取り組み計画の立案・実行などの業務を執行しています。

リスク管理

サステナビリティ委員会が監督する各推進活動においては、リスクマネジメント委員会と連携しています。リスクマネジメント委員会が各部門でリスクを抽出し、その発生頻度、影響度を評価したリスクカタログを作成し、サステナビリティ委員会に共有しています。

役員報酬

役員報酬に業績連動型株式報酬制度を導入し、その指標の一つとしてESG目標(CO₂削減率)を定めています。中期経営計画「Mission G-second」の目標達成度に応じポイントを付与し、当社が設定する信託を通じて当社株式を付与しています。

基本報酬 50～90%	業績連動報酬 5～30%	非金銭報酬 (株式報酬) 5～25%
連結営業利益達成度を基準に中期経営課題の取り組み状況などにより決定		中期経営計画の目標達成度に応じて付与

戦略

マテリアリティ(重要課題)

持続的な成長および持続可能な社会の実現に向けて、当社が存在する価値を改めて明確にするべく重要課題を抽出し、4つのマテリアリティ「お客さまとの共有」「環境共生」「地方創生」「人財育成」を特定し、重点的に取り組んでいます。

マテリアリティの特定プロセス	
社会的な課題の抽出	環境課題・社会課題の中から、当社の企業活動への影響度が大きいものを抽出。
マテリアリティ案の作成	抽出した課題の中から、経営理念の関連性を考慮し社内のプロジェクトでマテリアリティ案を作成(ステークホルダーが求める企業活動についても調査)。
マテリアリティの特定	常勤役員会で議論のうえ、マテリアリティを決議。

4つのマテリアリティに対する取り組みとして、中期経営計画「Mission G-second」において4つの戦略テーマを掲げています。サステナビリティ委員会を中心とした推進担当会議体の活動により事業運営の活性化および中期経営計画の達成を目指します。

指標と目標

指標と目標

中期経営計画「Mission G-second」の戦略テーマは4つのマテリアリティに基づき策定しており、2025年までのサステナビリティ目標は中期経営計画の経営目標に組み込んでいます(P19参照)。また、各推進活動ごとの役割と取り組み内容は右図のとおりです。

目標管理

中期経営計画に基づき各事業(本)部でアクションプランを策定し、NPI*を用いて下位の部、課で指標管理を行っています。NPIは毎月社内に配信し、役職者・一般従業員が都度進捗状況を確認して取り組み内容の見直しをできるようにしています。

*「NITTOSEIKO Progress Indicator」の略で、各部門のアクションプランおよびそれに基づく取り組みを体系化し、進捗率を数値化、可視化したもの。



各推進活動	推進活動	推進担当会議体	役割と取り組み
	商品開発推進	開発委員会	お客さま、市場のニーズを先見し、研究・開発に関する方針や計画の立案、管理を行う。
	環境推進	環境管理担当者会議	環境課題を把握し、当社が及ぼす影響や当社にできる改善を検討し、方針や計画の立案、管理を行う。
	社会推進	全社厚生委員会	地域の活性化、地域産業の発展、福利厚生に関する方針・計画の立案や機会の提供を行う。
	人権推進	全社人権推進委員会	ダイバーシティ、次世代育成、女性活躍推進、その他人権に関する方針や計画の立案、制度づくりを行う。
	教育推進	全社教育推進委員会	企業価値向上、人財育成につながる教育計画の立案、機会の提供を行う。

広報推進	広報担当、財務担当	求められる財務情報、非財務情報を開示する。企業価値向上につながる情報を推進活動に展開する。
------	-----------	---

